

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立国会図書館自己点検例(令和2年8月)

資料 3 - 5

つなぎ役モデル (分野・地域コミュニティのつなぎ役の役割をもつ機関が目指す水準)			
評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組			
①方針・計画	「国立国会図書館活動目標2017-2020」、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」、「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画(2019改訂版)」等に記載がある。	☑	8 / 9 (88.9%)
②予算	システムリプレイスやデータ移行も含めた、ネットワーク運営のための予算を確保している。	☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。	☑	
④人材育成	図書館等における資料のデジタル化事業の支援を目的に資料デジタル化研修を実施している。また、国立国会図書館の知見をもとに資料デジタル化の手引を作成し、ウェブで公開している。 ※「国立国会図書館資料デジタル化の手引」〈 https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/guide.html 〉	☑	
⑤長期保存(方針等)	デジタルアーカイブのデータ管理や長期保存に関する方針としては、「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」がある。また、毎年度長期保存のための調査を行い、ウェブで公開している。 ※「電子情報の長期利用保証に関する調査研究」 〈 https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/research.html 〉	☑	
⑥長期保存(体制整備)	データマネージメントができるデータの管理部署又は管理者を配置している。	☑	
⑦セキュリティ	内閣官房サイバーセキュリティセンターが定める「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した体制・文書を整備し、運用している。	☑	
⑧利活用の促進	「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」において利活用のための取組を掲げ、「国立国会図書館サーチ」(公共図書館、大学図書館等のデータベースと連携する書籍等分野のポータル)からのAPI提供等実施しているが、その取組の効果の定期的検証まではできていない。	☐	
⑨外部識者	館全体の活動としては活動実績評価に関する有識者会議の枠組みがあるほか、トピックに応じた有識者による意見聴取会(デジタルアーカイブ等に係るものを含む。)を適時実施し、関係者からのフィードバックを受けている。	☑	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備, pp.20-23			
①整備	「国立国会図書館サーチ」との連携時に、メタデータスキーマのフォーマット仕様を統一し、メタデータの品質管理を行っている。	☑	5 / 5 (100.0%)
②公開状況	「国立国会図書館サーチ」において、検索可能な形で提供している。	☑	
③連携状況	2019年2月以降、「国立国会図書館サーチ」と連携するデータベースのうち、メタデータのオープン化の許諾が得られたものについて、ジャパンサーチ試験版と連携している。	☑	
④標準化	国際標準であるダブリンコアを踏まえた、国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL)を作成し、ウェブで公開している。 ※国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL) 〈 https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/meta/index.html 〉	☑	
⑤多言語対応	「国立国会図書館サーチ」は、日本語に加え、英語、中国語、韓国語でも提供している。	☑	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集			
①作成・収集			2 / 2 (100.0%)
②品質(コンテンツ)			
③公開状況	「国立国会図書館サーチ」において、検索可能な形で提供している。	☑	
④公開方法	「国立国会図書館サーチ」において、サムネイルURLがあるものは検索結果に表示され、デジタルコンテンツの提供元へ遷移可能。	☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照			
①利用条件表示	当館のサービスを通して提供するデジタルコンテンツの利用方法・条件等を国立国会図書館ウェブサイトのサイトポリシーで案内している。図書館関係者向け研修・イベント等において、実務者協議会の報告書・ガイドラインの内容の普及に努めているが、二次利用条件の表示を推進する取組は行っていない。	☐	1 / 6 (16.7%)
②メタデータ	「国立国会図書館サーチ」の連携機能に対して、CC0又はCC BY相当の条件によるメタデータの提供を働きかけている。なお、2019年4月1日から、国立国会図書館作成書誌データはCC BY 4.0で利用可能になった。	☐	
③サムネイル/プレビュー	図書館関係者向け研修・イベント等において、実務者協議会の報告書・ガイドラインの内容の普及に努めているが、CC0又はCC BY相当の条件によるサムネイルの提供を推進する具体的な取組は行っていない。	☐	
④コンテンツ	図書館関係者向け研修・イベント等において、実務者協議会の報告書・ガイドラインの内容及び実務者検討委員会の「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について」の普及に努めているが、CC0又はCC BY相当のデジタルコンテンツの条件による提供を推進する具体的な取組は行っていない。	☐	
⑤CC0/PDM	「国立国会図書館デジタルコレクション」において、各デジタルコンテンツの著作権のステータスを明示している。ジャパンサーチ試験版では、「国立国会図書館デジタルコレクション」の保護期間満了のものはPDMを付与している。	☑	
⑥周辺の権利	デジタルコンテンツの権利処理等について、図書館関係者向け遠隔研修「デジタル化資料の権利処理と利活用」を用意しているが、「当該コミュニティの相談を受ける体制」は未整備である。	☐	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照			
①データ管理(コンテンツ管理)	上述の資料デジタル化の手引において、長期保存に適切なメタデータ項目例を示し、ウェブで公開しているほか、パッケージ系電子出版物の長期保存に必要とされる保存メタデータ項目の調査を行い、ウェブで公開している。 ※「電子情報の長期利用保証に関する調査研究」 〈 https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/research.html 〉	☑	
②データ管理(メタデータ整備)	「国立国会図書館サーチ」において、データの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようにしている。また、「国立国会図書館サーチ」のメタデータ収集・提供用フォーマットとしてDC-NDLを整備し、フォーマット仕様等をウェブで公開している。 〈 https://iss.ndl.go.jp/information/function/metadata/ 〉	☑	
③データ保存	システムリプレイスも視野に入れた長期保存の計画を立てており、デジタル化資料は、提供データのほかに、保存用データも作成して保管している。また、提供用データのバックアップも行い、ディザスタリカバリとして、関西館で保有するデジタルコンテンツは東京本館へリアルタイムでレプリケーションを行っている。また、5年に1度のリプレイス時にはデータマイグレーションを行っている。	☑	

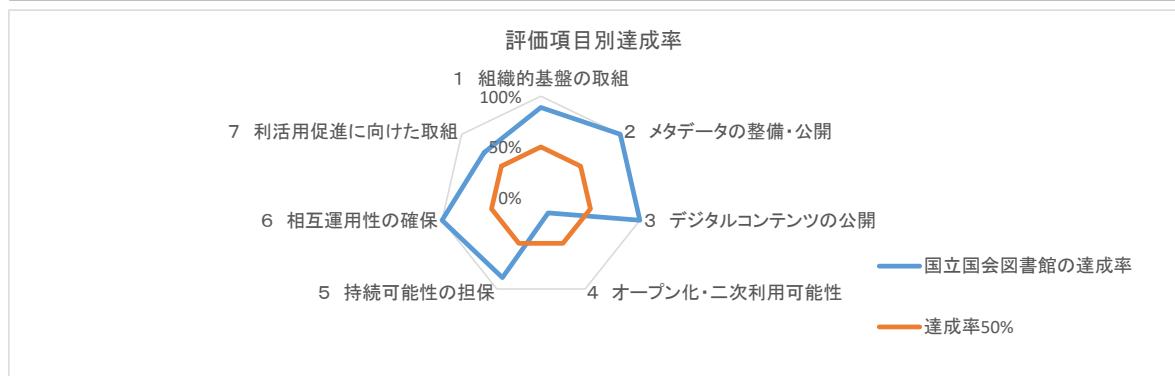
デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立国会図書館自己点検例(令和2年8月)

資料 3 - 5

評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
④保存用データ形式	当館が採用している資料デジタル化におけるファイルのデータ形式をウェブで公開している。 ※「電子情報の長期的な保存と利用」国立国会図書館が採用するファイルフォーマット」 < https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/formats.html >	☑	7 / 8 (87.5%)
⑤システム安定性	リブレースを行うための経費、メンテナンスに従事する人員の確保に努め、安定的な統合プラットフォームとして「国立国会図書館サーチ」を運用している。	☑	
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	日本国内の図書館及び関連組織のための国際標準識別子(ISIL)付与及び管理を担当している。また、DOIの付与・普及に取り組んでいる。	☑	
⑦メタデータ管理(アクセス保証)	当館所蔵資料の書誌データ等を提供している「国立国会図書館オンライン」においては、長期アクセス保証を意識したURIを用意している。また、「国立国会図書館デジタルコレクション」では、システム内の資料を一意に識別するために永続的識別子(PID)を付与し、永続的な固定URLでアクセス保証をしている。さらに、国立国会図書館が作成したデジタルコンテンツにはDOIを付与している。	☑	
⑧データ移行性	データ移行性を担保したデータ形式は確保しているが、他機関にデータを譲渡できるような包括的な権利処理までは行っていない。	☐	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	「国立国会図書館サーチ」を通じて、検索用API、ハーベスト用APIの両方を提供している。	☑	5 / 5 (100.0%)
②ダウンロード・API (コンテンツ)			
③共通用語	国立国会図書館が維持管理する典拠データを、「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)」を通じて提供するとともに、各国の国立図書館等が参加するバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)の典拠データと相互リンクさせている。	☑	
④URI	国立国会図書館が維持管理する典拠データについて、URIを付与している。	☑	
⑤Linked Data	国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報、国内刊行出版物の書誌情報(直近年1年分)、書誌IDリスト、ISIL試行版LODのオープンデータセット、日本関係外国語図書の書誌情報(試行版)等の書誌情報をウェブで公開している。 (https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/opendataset/index.html)	☑	
⑥公開フォーマット			
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	「国立国会図書館デジタルコレクション」では、著作権保護期間満了の図書及び古典籍のデジタル化資料について、IIIFに対応した方式で画像を提供している。	☑	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	Twitter、Facebook等を通じて、国立国会図書館のデジタルコンテンツに関する情報を定期的に発信している。	☑	5 / 7 (71.4%)
②利活用事例	当館のデータについては、活用例をウェブで紹介しているが、当該コミュニティが提供するデータの利活用事例の収集・提供は行っていない。 (参考)当館の事例:NDLラボ「データ活用例の紹介(https://lab.ndl.go.jp/data_set/usecase/)」「使う・つなげる:国立国会図書館のLODでつながる(https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/lod/usecase.html)」	☐	
③イベント等	「NDLデジタルライブラリーカフェ」「デジタル化資料活用ワークショップ」等のイベントを開催している。	☑	
④利用分析	「国立国会図書館サーチ」の利用統計は年報に掲載して公開しており、サービス向上のための利用分析も行っている。	☑	
⑤付加価値	「国立国会図書館サーチ」で集約しているメタデータについて、更なる情報の追加や多言語化、付加価値情報の付与等には対応していない。	☐	
⑥Linked Data	国立国会図書館サーチの書誌データや典拠データをLODとして提供し、オープンデータ関連イベントの実施・参加を通して、利活用促進に取り組んでいる。	☑	
⑦多言語対応	「国立国会図書館サーチ」において対応済(英語、中国語、韓国語)。	☑	

(自己点検総括)

「つなぎ役モデル」における評価項目ごとの達成率を比較したところ下表のとおりとなった。
 オープン化・二次利用の可能性への取組、利活用促進に向けた取組に関して、ガイドラインでつなぎ役モデルに求められているレベルに達していない部分があった。当館作成データに関してのこれらの取組は行っているところではあるが、書籍等分野のつなぎ役としてこれらを行うには、当館単独では困難な部分でもある。特に図書館等におけるメタデータのオープン化やデジタルコンテン

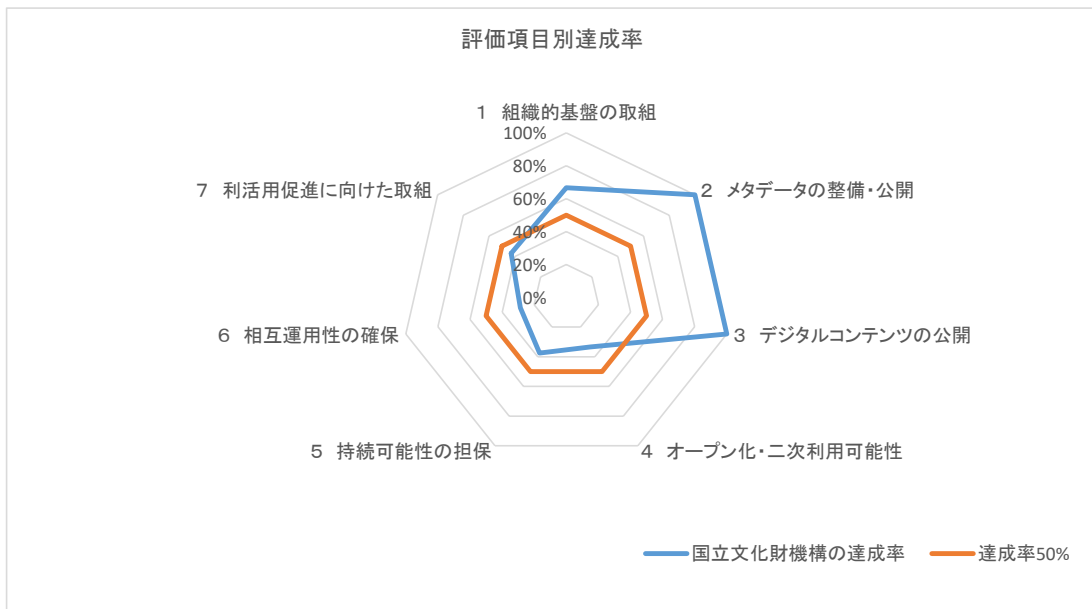


デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立文化財機構自己点検例(令和2年8月)

つなぎ役モデル (分野・地域コミュニティのつなぎ役の役割をもつ機関が目指す水準)			
評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組			
①方針・計画	「文化財活用センター年度計画」等に記載がある。	☑	6 / 9 (66.7%)
②予算	システムリブレースやデータ移行のための予算も含めた、ネットワーク運営のための予算を確保している。	☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。	☑	
④人材育成	デジタルアーカイブに関する研修会・講習会等は実施していない	☐	
⑤長期保存(方針等)	当該コミュニティ全体のためのデジタルアーカイブのデータ管理や長期保存に関する方針については検討中であり、文書化はされていない。	☐	
⑥長期保存(体制整備)	施設ごとにデータの管理部署または管理者を配置している。	☑	
⑦セキュリティ	内閣官房サイバーセキュリティセンターが定める「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した「独立行政法人国立文化財機構情報セキュリティ対策基準」を策定し、運用している。	☑	
⑧利活用の促進	当該コミュニティが提供するデータの利活用について、学会発表や講演等を通じて告知しているが、方針を記載した文書は未作成である。	☐	
⑨外部識者	固定的な体制は無いが、様々な機会を通じて関係者からのフィードバックを受けている。	☑	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備, pp.20-23			
①整備	「ColBase」への集約時にデータフォーマットを統一し、品質管理を行っている。	☑	5 / 5 (100.0%)
②公開状況	集約したメタデータは「ColBase」で検索可能な形で提供している。	☑	
③連携状況	「国立国会図書館サーチ」「ジャパンサーチ」「文化遺産オンライン」にデータを提供している。	☑	
④標準化	国際標準であるCIDOC-CRMを用いたメタデータ記述について検討を行っている。	☑	
⑤多言語対応	「ColBase」は日本語、英語、中国語(簡体)、韓国語でもデータを提供している。	☑	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集			
①作成・収集		／	2 / 2 (100.0%)
②品質 (コンテンツ)		／	
③公開状況	「ColBase」を提供。	☑	
④公開方法	「ColBase」において対応済み。	☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照			
①利用条件表示	「ColBase」のコンテンツは政府標準利用規約第2.0版で提供し、その旨をウェブサイト上に表示しているが、二次利用条件の表示を推進するための具体的な取り組みは行っていない。	☐	2 / 6 (33.3%)
②メタデータ	メタデータについて、CC0相当の条件による提供を促進するための具体的な取組は行っていない。	☐	
③サムネイル/プレビュー	サムネイル/プレビューについて、ジャパンサーチに提供している「ColBase」のデータでサムネイルを表示している。	☑	
④コンテンツ	「ColBase」のコンテンツがCC BY相当の条件により利用できることを、ジャパンサーチにおいても明示している。	☑	
⑤CC0/PDM	CC0やパブリック・ドメイン・マーク(PDM)などの表示は行っていない。	☐	
⑥周辺の権利	デジタルコンテンツの権利処理等について、当該コミュニティの相談を受ける体制は未整備である。	☐	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照			
①データ管理 (コンテンツ管理)	デジタルコンテンツの長期保存に適切なメタデータ項目の普及について、具体的な取り組みは行っていない。	☐	3 / 8 (37.5%)
②データ管理 (メタデータ整備)	メタデータの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようしており、ドキュメントを共有している。	☑	
③データ保存	データの分散保存等の体制は検討しているが、現時点では未整備。	☐	
④保存用データ形式	長期保存のために望ましいファイルのデータ形式(フォーマット)の普及について、具体的な取り組みは行っていない。	☐	
⑤システム安定性	ベンダーロックインの防止には留意し、リブレースのための経費、メンテナンスのための人員の確保に努め、安定的な統合プラットフォームとして「ColBase」を提供している。	☑	
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	コミュニティ内に属する組織・団体に対し、機関識別子の付与・管理は行っていない。	☐	
⑦メタデータ管理(アクセス保証)	公開メタデータは基本的に詳細ページを用意しているが、DOI等の永続的識別子は付与していない。	☐	
⑧データ移行性	データ形式を移行性を確保するとともに、「ColBase」上のデータについて、CC-BYとすることで各館から了承されている。	☑	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	「e国宝」では検索用API(Open Search)を、「ColBase」ではハーベスト用API(OAI-PMH)を提供している。	☑	／
②ダウンロード・API (コンテンツ)			
③共通用語	「ColBase」において、人名、地名等の索引データを整備する機能を実装し、索引データの整備を試行している。	☑	
④URI	人名、地名等の索引データの整備を試行しているが、URIの公開やDBpedia等への提供には至っていない。	☐	

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立文化財機構自己点検例(令和2年8月)

評価項目	対応状況	<input checked="" type="checkbox"/>	合計点 (達成率)
⑤Linked Data	Linked Data対応のために、同じ分野・地域内のデータに関し、メタデータセット(RDF、JSON形式など)を検討しているが、公開には至っていない。	<input type="checkbox"/>	2 / 5 (28.6%)
⑥公開フォーマット		<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	IIIF等について、次期システムでの採用を予定している。	<input type="checkbox"/>	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	文化財活用センターにおいて運用しているSNS等を通じて、デジタルコンテンツに関する情報発信を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/>	3 / 7 (42.9%)
②利活用事例	データの利活用事例の紹介には現時点では至っていない。	<input type="checkbox"/>	
③イベント等	活用者と当該コミュニティをつなぎ、活性化するための具体的な取組は行っていない。	<input type="checkbox"/>	
④利用分析	ポータルサイトでの利用統計をコミュニティへのフィードバックは行っていない。	<input type="checkbox"/>	
⑤付加価値	データの多言語化を推進している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑥Linked Data	Linked Dataの公開には至っていない。	<input type="checkbox"/>	
⑦多言語対応	コンテンツ利用に関する情報やヘルプ情報を英語、中国語、韓国語でも公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	



デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
人間文化研究機構「nihuINT」自己点検例(令和2年8月)

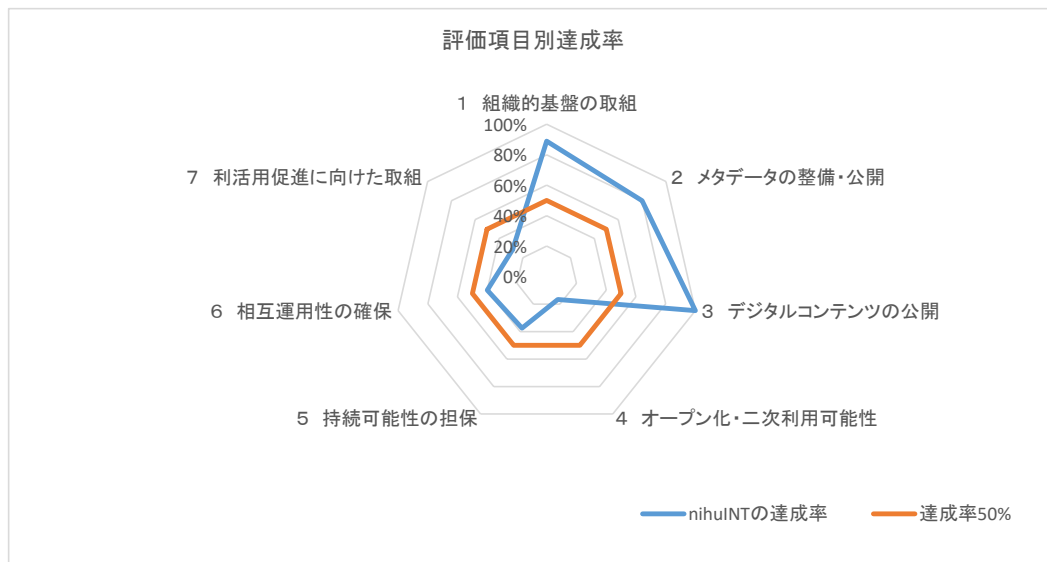
つなぎ役モデル (分野・地域コミュニティのつなぎ役の役割をもつ機関が目指す水準)			
評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組			
①方針・計画	「人間文化研究機構・中期計画」等に記載がある。	☑	8 / 9 (88.9%)
②予算	システムリブレースやデータ移行のための予算も含めた、ネットワーク運営のための予算を確保している。	☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。	☑	
④人材育成	nihuINTに関わる講習会を年に一度実施している	☑	
⑤長期保存(方針等)	当該コミュニティ全体のためのデジタルアーカイブのデータ管理や長期保存に関する方針については検討中であり、文書化はされていない。	☐	
⑥長期保存(体制整備)	nihuINTおよび人文機構の情報関係を専門の業務とする特任教員を配置している。	☑	
⑦セキュリティ	人間文化研究機構セキュリティポリシーにしたがって運用されている。	☑	
⑧利活用の促進	「人間文化研究機構・中期計画」等に記載があり、その実施状況を年に一度チェックしている。	☑	
⑨外部識者	人間文化研究機構・情報発信センター運営会議および高度連携技術委員会によって、機構外の有識者から意見を受ける体制を整えている。	☑	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備, pp.20-23			
①整備	nihuINTへの集約の際に、メタデータの変換を実施している。	☑	4 / 5 (80.0%)
②公開状況	集約したメタデータはnihuINTで検索可能な形で提供している。	☑	
③連携状況	「NDLサーチ」「ジャパンサーチ」「京都大学東南アジア地域研究研究所」にデータを提供している。	☑	
④標準化	nihu独自の語彙設定はあるが、国際標準等の連携は検討段階にとどまる。	☐	
⑤多言語対応	英語でのサイト運用を行っている。	☑	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集			
①作成・収集			2 / 2 (100.0%)
②品質 (コンテンツ)			
③公開状況	nihuINTIによって対応している。	☑	
④公開方法	nihuINTIによって対応している。	☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照			
①利用条件表示	ジャパンサーチへのメタデータ提供に合わせて、一部のデータをオープン化した。また、一部データに関しては、二次利用条件の表示を行なっている。しかし、コミュニティへの取り組みは実施していない。	☑	1 / 6 (16.7%)
②メタデータ	メタデータについて、CC0相当の条件による提供を促進するための具体的な取組は行っていない。	☐	
③サムネイル/プレビュー	当該コミュニティのサムネイル/プレビューについて、CC0又はCC BY相当の条件による提供を推進するための取組は行っていない。	☐	
④コンテンツ	当該コミュニティのサムネイル/プレビューについて、CC0又はCC BY相当の条件による提供を推進するための取組は行っていない。	☐	
⑤CC0/PDM	パブリック・ドメイン・マーク(PDM)などの表示は行っていない。	☐	
⑥周辺の権利	デジタルコンテンツの権利処理等について、当該コミュニティの相談を受ける体制は未整備である。	☐	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照			
①データ管理 (コンテンツ管理)	コミュニティ内に属する組織・団体に対し、機関識別子の付与・管理はnihuINTIについては行っていない。	☐	
②データ管理 (メタデータ整備)	nihuINTIによるデータの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようにしている。	☑	
③データ保存	nihuINTIはベースとしてOAISモデルを採用するとともに、データの逐次バックアップを実施している。また、nihuINTIに関わるデータについては、東西の構成機関で遠隔バックアップを実施している。	☑	
④保存用データ形式	当該コミュニティに向けての望ましいファイル形式等の普及事業は実施していない。	☐	

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
人間文化研究機構「nihuINT」自己点検例(令和2年8月)

評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
⑤システム安定性	安定的な統合プラットフォームとしてnihuINTを提供している。	☑	3 / 8 (37.5%)
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	コミュニティ内に属する組織・団体に対し、機関識別子の付与・管理はnihuINTについては行っていない。	☐	
⑦メタデータ管理(アクセス 保証)	公開メタデータはすべて詳細ページを用意し、長期アクセス保証を意識して公開しているが、DOI等の付与は 行っていない。公開しているサムネイル/プレビュー又はデジタルコンテンツは、永続的な固定URLでアクセス できる。	☐	
⑧データ移行性	データ形式を確保しているが、デジタルアーカイブで提供しているデータについて包括的な権利処理には 至っていない。	☐	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	nihuINTは、OAI-PMH、SRU/SRWなどのAPI機能を提供している。	☑	2 / 5 (40.0%)
②ダウンロード・API (コンテンツ)			
③共通用語	歴史地名辞書を整備し、オープンデータとして公開している。	☑	
④URI	Linked Dataによる人名、地名等の索引データの整備を試行しているが、URIの公開やDBpedia等への提供に は至っていない。	☐	
⑤Linked Data	Linked Dataによる同じ分野・地域内のデータに関し、メタデータセット(RDF、JSON形式など)を試行している が、実験段階であり公開には至っていない。	☐	
⑥公開フォーマット			
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	IIIF等については、現時点では未対応である。	☐	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	人間文化研究機構・情報発信センターにおいてTwitter、Facebookの運用を行っており、その中でnihuINTに についても発信を行っている。	☑	2 / 7 (28.6%)
②利活用事例	データの利活用事例の紹介には現時点では至っていない。	☐	
③イベント等	年に一度公開にて「資源共有化研究会」を実施している。	☑	
④利用分析	ポータルサイトでの利用統計をコミュニティへのフィードバックは行っていない。	☐	
⑤付加価値	当該コミュニティのデータについて、更なる情報の追加や多言語化など、付加価値情報の付与に努めている (一般参加者によるタグ付け等の取組も含む)。	☐	
⑥Linked Data	Linked Dataによる同じ分野・地域内のデータに関し、メタデータセット(RDF、JSON形式など)を試行している が、実験段階であり公開には至っていない。	☐	
⑦多言語対応	コンテンツ利用に関する情報やヘルプ情報は多言語化していない。	☐	

(自己点検総括)

ジャパンサーチとの連携が進み、一部データについてオープン化が進んだことが昨年度からの大きな変更点である。遠隔バックアップについては、東西機関での相互バックアップが今後も機能すると考える。



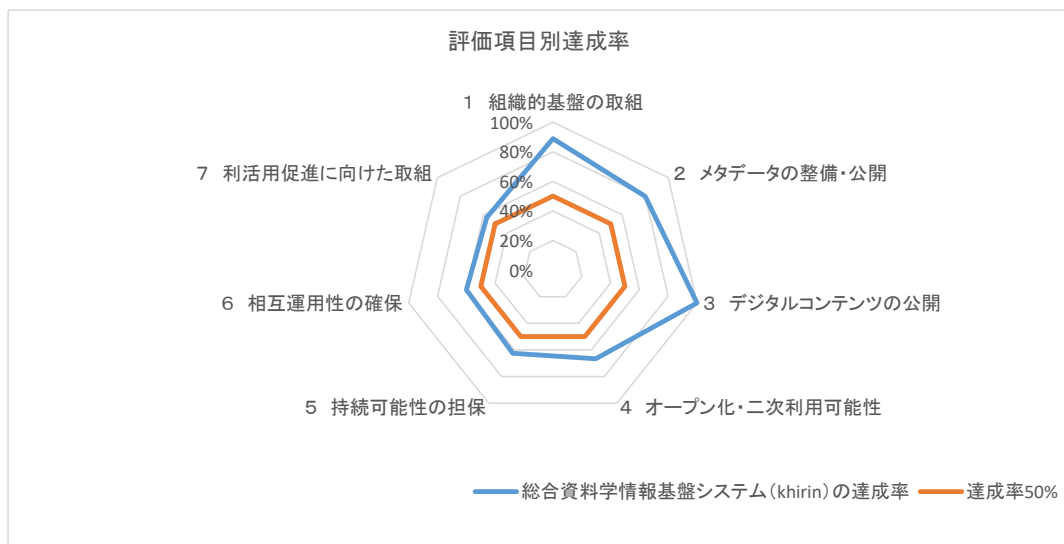
デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
「総合資料学情報基盤システム(khirin)」自己点検例(令和2年8月)

つなぎ役モデル (分野・地域コミュニティのつなぎ役の役割をもつ機関が目指す水準)			
評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組			
①方針・計画	「人間文化研究機構・中期計画」「機関拠点型基幹研究プロジェクト計画」等に記載がある。	☑	8 / 9 (88.9%)
②予算	システムリプレイスやデータ移行のための予算も含めた、ネットワーク運営のための予算を確保している。	☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。	☑	
④人材育成	歴史民俗系博物館職員研修にて、デジタルアーカイブの概況を説明したりなどの業務を行なっている。	☑	
⑤長期保存(方針等)	当該コミュニティ全体のためのデジタルアーカイブのデータ管理について、情報共有の枠組みを準備中ではあるが、実施には至っていない	☐	
⑥長期保存(体制整備)	メタ資料学研究センターおよび情報システム担当係において、データマネジメントを実施している。	☑	
⑦セキュリティ	人間文化研究機構セキュリティポリシーにしたがって運用されている。	☑	
⑧利活用の促進	「機関拠点型基幹研究プロジェクト計画」等に記載があり、その実施状況を外部評価委員会によって年に一度チェックしている。	☑	
⑨外部識者	人文情報学に関する研究会を開催し、そこでデジタルアーカイブの状況について説明することでフィードバックを受ける体制を確保している。	☑	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備, pp.20-23			
①整備	総合資料学情報基盤システム(khirin)への集約の際に、メタデータの変換を実施している。	☑	4 / 5 (80.0%)
②公開状況	集約したメタデータはkhirinで検索可能な形で提供している。	☑	
③連携状況	自らポータルサイトを提供しているが、現時点ではジャパンサーチとは連携していない。	☑	
④標準化	khirin独自の語彙設定に加えて、Schema.orgを基礎としたメタデータ整備を実施しているが、公開には至っていない。	☐	
⑤多言語対応	英語でのサイト運用を行っている。	☑	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集			
①作成・収集			2 / 2 (100.0%)
②品質 (コンテンツ)			
③公開状況	khirinによって対応している。	☑	
④公開方法	khirinによって対応している。	☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照			
①利用条件表示	khirinのデータは館蔵資料についてはオープンデータ化するとともに、館蔵資料以外のデータも、契約上問題がない限りオープンなものとして公開している。	☑	4 / 6 (66.7%)
②メタデータ	メタデータについて、CC0相当の条件による提供を促進するための具体的な取組は行っていない。	☐	
③サムネイル/プレビュー	当該コミュニティのサムネイル/プレビューについて、CC0又はCC BY相当の条件による提供を推進するため、オープンデータに関する研究会などを実施している。	☑	
④コンテンツ	当該コミュニティのサムネイル/プレビューについて、CC0又はCC BY相当の条件による提供を推進するため、オープンデータに関する研究会などを実施している。	☑	
⑤CC0/PDM	パブリック・ドメイン・マーク(PDM)などの表示は行っていない。	☐	
⑥周辺の権利	デジタルコンテンツの権利処理等について、当該コミュニティの相談を受けることのみを明確にミッションとした体制はないが、メタ資料学研究センターが必要に応じて相談を受けている。	☑	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照			
①データ管理 (コンテンツ管理)	データの長期保存に関わる研究会等を実施している。	☑	
②データ管理 (メタデータ整備)	khirinによるデータの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようにしている。	☑	
③データ保存	khirinはベースとしてOAISモデルを採用するとともに、データの逐次バックアップを実施している。	☑	
④保存用データ形式	当該コミュニティに対し、長期保存のためのデータ形式等の普及にまでは至っていない。	☐	

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
「総合資料学情報基盤システム(khirin)」自己点検例(令和2年8月)

評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
⑤システム安定性	安定的な統合プラットフォームとしてkhirinを提供している。	☑	5 / 8 (62.5%)
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	コミュニティ内に属する組織・団体に対し、機関識別子の付与・管理はkhirinについては行っていない。	☐	
⑦メタデータ管理(アクセス保証)	公開メタデータはすべて詳細ページを用意し、長期アクセス保証を意識して公開しているが、DOI等の付与は行っていない。公開しているサムネイル/プレビュー又はデジタルコンテンツは、永続的な固定URLでアクセスできる。	☑	
⑧データ移行性	データ形式を確保しているが、デジタルアーカイブで提供しているデータについて包括的な権利処理には至っていない。	☐	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	khirinは、RESTによるAPI機能を提供している。	☑	3 / 5 (60.0%)
②ダウンロード・API (コンテンツ)			
③共通用語	現時点では包括的な辞書の整備は検討段階にとどまる。	☐	
④URI	Linked Dataによる索引データの整備を試行しているが、URIの公開やDBpedia等への提供には至っていない。	☐	
⑤Linked Data	Linked Dataによる同じ分野・地域内のデータに関し、メタデータセット(RDF、JSON形式など)の公開を行なっている。	☑	
⑥公開フォーマット			
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	khirinは現時点でIIIFによる画像提供を行なっている。	☑	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	総合資料学についてはSNSを通じた発信は行なっていない。	☐	4 / 7 (57.1%)
②利活用事例	データの利活用事例の紹介には現時点では至っていない。	☐	
③イベント等	年に3回の研究会を開くとともに、国際研究集会などを通じて活性化を行っている。	☑	
④利用分析	ポータルサイトでの利用統計をコミュニティへのフィードバックは行っていない。	☐	
⑤付加価値	当該コミュニティのデータについて、更なる情報の追加など、付加価値情報の付与に努めている(一般参加者によるタグ付け等の取組も含む)。	☑	
⑥Linked Data	Linked Dataにより同じ分野・地域内のデータに関連したデータの連携等を実施している。	☑	
⑦多言語対応	コンテンツ利用に関する情報や、ヘルプ情報の多言語化を実施している。	☑	

(自己点検総括)
IIIF画像を効果的に見られるkhirin-aの構築など、本アセスメントツールにおいても、さらなる達成が見られるような改善を実施することができた。今後は、国際標準メタデータを基礎としたシステムの構築などを通じ、よりオープンデ相互運用可能な仕組みへと進めていきたい。

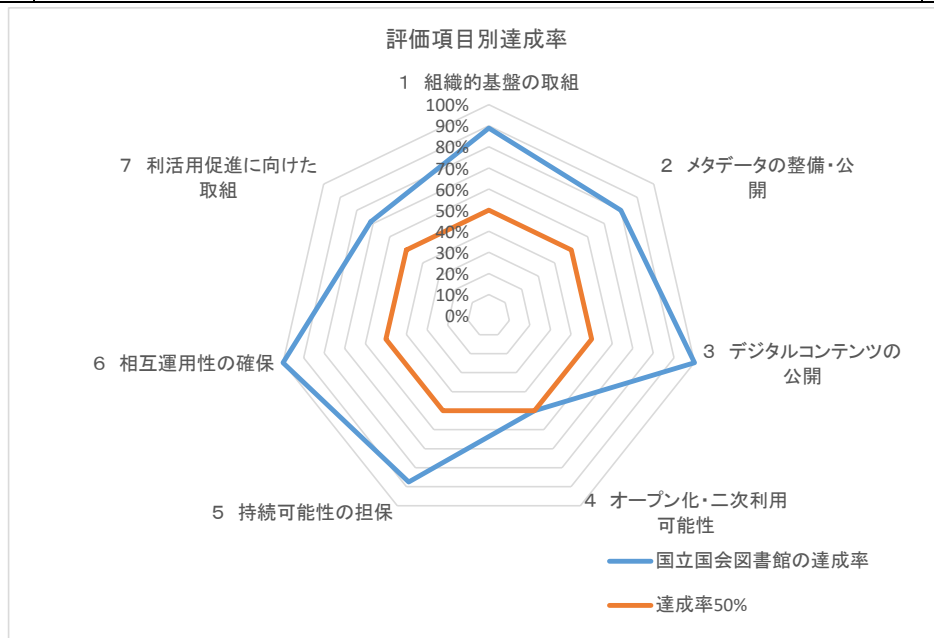


デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立国会図書館自己点検例(令和2年8月)

アーカイブ機関先進モデル (各機関のミッション等の必要に応じて目指す水準)				
評価項目		対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組				
①方針・計画	「国立国会図書館活動目標2017-2020」、「資料デジタル化基本計画2016-2020」、「第四期科学技術情報整備基本計画」等に記載がある。		☑	8 / 9 (88.9%)
②予算	所蔵資料のデジタル化のための予算に加え、システムリブレースやデータ移行も含めた、データベース運用・保守のための予算を確保している。		☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。		☑	
④人材育成	IT人材育成・確保のための計画に基づき、毎年度IT研修を実施し、外部研修又は内部研修の受講等により、担当者が専門的な能力開発を受けられる環境を整備すると共に、担当者以外の職員にも一般知識の共有を図っている。		☑	
⑤長期保存(方針等)	デジタルアーカイブのデータ管理や長期保存に関する方針としては、「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」がある。また、毎年度長期保存のための調査を行い、ウェブで公開している。 ※「電子情報の長期利用保証に関する調査研究」 〈 https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/research.html 〉		☑	
⑥長期保存(体制整備)	データベース毎に、マネージメントができるデータの管理部署又は管理者を配置している。		☑	
⑦セキュリティ	情報セキュリティに関する管理を行う統括部所があり、内閣官房サイバーセキュリティセンターが定める「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した体制・文書を整備し、運用している。		☑	
⑧利活用の促進	「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」において利活用のための取組を掲げているが、その効果の定期的検証まではできていない。		□	
⑨外部識者	館全体の活動としては活動実績評価に関する有識者会議の枠組みがあるほか、トピックに応じた有識者による意見聴取会(デジタルアーカイブ等に係るものを含む。)を適時実施し、関係者からのフィードバックを受けている。		☑	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備 pp.20-23				
①整備	所蔵資料の大部分及びデジタルコンテンツの全てについて、メタデータを整備しており、定期的に新規作成・更新作業を行っている。メタデータの品質管理も行っている。		☑	4 / 5 (80.0%)
②公開状況	整備済みメタデータは「国立国会図書館オンライン」において、検索可能な形で提供している。これらのデータを最新の内容に保つ仕組みも整えている。		☑	
③連携状況	書籍等分野のつなぎ役である「国立国会図書館サーチ」にメタデータを提供している。また、2019年2月以降、「国立国会図書館サーチ」経由で「ジャパンサーチ(試験版)」とも連携している。		☑	
④標準化	国際標準であるダブリンコアを踏まえた、国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL)を作成し、ウェブで公開している。 ※国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL) 〈 https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/meta/index.html 〉		☑	
⑤多言語対応	メタデータの多言語化(英語、中国語、韓国語等)には対応できていない。		□	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集				
①作成・収集	毎年度定期的に、所蔵資料のデジタル化を進めるとともに、オンライン資料収集制度及びインターネット資料収集保存事業によりデジタル情報資源を収集している。所蔵資料デジタル化の際には、同時にサムネイル画像を作成している。		☑	4 / 4 (100.0%)
②品質(コンテンツ)	デジタル化の際には、「資料デジタル化の手引」に基づき、可能な限り高品質なものを作成している。必要に応じてデジタルコンテンツの再作成も行っている。 ※「国立国会図書館資料デジタル化の手引」〈 https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/guide.html 〉		☑	
③公開状況	デジタル化資料は、「国立国会図書館デジタルコレクション」において、検索可能な形で提供している。		☑	
④公開方法	「国立国会図書館デジタルコレクション」では、検索結果一覧にサムネイル画像を表示しており、サムネイル画像からデジタルコンテンツへリンクしている。		☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照				
①利用条件表示	デジタルコンテンツの利用に関し、二次利用条件、問い合わせ先及びFAQをWeb上に掲載している。		☑	3 / 6 (50.0%)
②メタデータ	2019年4月1日から、国立国会図書館作成書誌データをCC BY 4.0で提供しているが、CC0相当の条件での提供には至っていない。		□	
③サムネイル/プレビュー	サムネイル・プレビューをCC0又はCC BY相当の条件では提供していない。		□	
④コンテンツ	デジタルコンテンツをCC BY相当の条件で提供していない。		□	
⑤CC0/PDM	「国立国会図書館デジタルコレクション」において、各デジタルコンテンツの著作権のステータスを明示している。ジャパンサーチ試験版では、「国立国会図書館デジタルコレクション」の保護期間満了のものはPDMを付与している。		☑	
⑥周辺の権利	「国立国会図書館デジタルコレクション」において、主として戦前期刊行図書に対して、著作権処理を行っている。		☑	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照				
①データ管理(コンテンツ管理)	デジタル化資料及びインターネット資料・オンライン資料に関し、来歴情報・権利情報等(所蔵者、製作者、複製日、受理日等)について、受入れ又は作成時点で記録を残している。また、デジタルコンテンツの改変作業は、特定の権限を持つ者だけが作業できるようにし、改変内容を把握できるようメタデータで情報を管理している。		☑	
②データ管理(メタデータ整備)	デジタルコンテンツを管理者の必要に応じて簡便に抽出できるようメタデータを整備しており、メタデータの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようにしている。また、メタデータ項目は、上述の「デジタル化の手引」に基づき維持している。		☑	
③データ保存	デジタル化資料は、提供データのほかに、保存用データも作成して保管している。また、提供用データのバックアップも行っている。関西館で保有するデジタルコンテンツは東京本館へリアルタイムでレプリケーションを行っている。また、5年に1度のリブレース時にはデータマイグレーションを行っている。		☑	

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立国会図書館自己点検例(令和2年8月)

評価項目	対応状況	<input checked="" type="checkbox"/>	合計点 (達成率)
④保存用データ形式	保存用に作成したマスターデータは、特定製品等に依存せず、仕様書等が公開され、かつ広く普及している(国際標準等で定められた)データ形式を採用している。また、画像・動画・音声などコンテンツごとに同じデータ形式を用いるようにしている。	<input checked="" type="checkbox"/>	7 / 8 (87.5%)
⑤システム安定性	ストレージ装置や各種デバイス、システム等、数年ごとのリプレースを行うための経費を確保するとともに、メンテナンスに従事する人員を配置し、デジタルアーカイブシステムの安定的な運用を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	長期にわたり安定的にデータを保存・管理するため、個別のコンテンツを判別し認識できる識別子として永続的識別子(PID)を付与している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦メタデータ管理(アクセス保証)	「国立国会図書館オンライン」において、書誌データの詳細表示ページに長期アクセス保証を意識したURIを用意している。また、「国立国会図書館デジタルコレクション」では、システム内の資料を一意に識別するために永続的識別子(PID)を用いて、永続的な固定URLでアクセス保証をしている。さらに、国立国会図書館が作成したデジタルコンテンツにはDOIを付与している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑧データ移行性	データ移行性を担保したデータ形式は確保しているが、他機関にデータを譲渡できるような包括的な権利処理までは行っていない。	<input type="checkbox"/>	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	「国立国会図書館サーチ」を通じて、検索用API、ハーベスト用APIの両方を提供している。	<input checked="" type="checkbox"/>	7 / 7 (100.0%)
②ダウンロード・API (コンテンツ)	「国立国会図書館デジタルコレクション」において、著作権保護期間が満了したもの及び許諾を得たものについては高精細画像を含むデジタルコンテンツのダウンロードを可能にしている。	<input checked="" type="checkbox"/>	
③共通用語	国立国会図書館が維持管理する典拠データを、「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)」を通して提供するとともに、各国の国立図書館等が参加するバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)の典拠データと相互リンクさせている。	<input checked="" type="checkbox"/>	
④URI	国立国会図書館が維持管理する典拠データについて、URIを付与している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑤Linked Data	国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報、国内刊行出版物の書誌情報(直近年1年分)、書誌IDリスト、ISIL試行版LODのオープンデータセット、日本関係外国語図書館の書誌情報(試行版)等をウェブで公開している。 (https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/opendataset/index.html)	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑥公開フォーマット	サムネイル/プレビュー及びデジタルコンテンツは、広く標準的に使われているファイルフォーマット(jpeg)で公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	「国立国会図書館デジタルコレクション」では、著作権保護期間満了の図書及び古典籍のデジタル化資料について、IIIFに対応した方式で画像を提供している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	Twitter、Facebook等を通じて、国立国会図書館のデジタルコンテンツに関する情報を定期的に発信しているが、SNSを通じた活王者とのコミュニケーションは行っていない。	<input type="checkbox"/>	5 / 7 (71.4%)
②利活用事例	当館のデータの活用例をウェブで紹介している。 NDLラボ「データ活用例の紹介(https://lab.ndl.go.jp/data_set/usecase/)」「使う・つなげる: 国立国会図書館のLODでつながる(https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/od/usecase.html)」	<input checked="" type="checkbox"/>	
③イベント等	「NDLデジタルライブラリーカフェ」「デジタル化資料活用ワークショップ」等のイベントを開催している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
④利用分析	「国立国会図書館オンライン」「国立国会図書館デジタルコレクション」等、国立国会図書館の電子情報サービスの利用統計は年報に掲載して公開しており、サービス向上のための利用分析も行っている。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑤付加価値	「国立国会図書館オンライン」「国立国会図書館デジタルコレクション」で提供しているメタデータについて、更なる情報の追加や多言語化、付加価値情報の付与等には対応していない。	<input type="checkbox"/>	
⑥Linked Data	「国立国会図書館サーチ」を通じて、書誌データや典拠データをLODとして提供し、オープンデータ関連イベントの実施・参加を通して、利活用促進に取り組んでいる。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦多言語対応	「国立国会図書館デジタルコレクション」は英語に、「国立国会図書館サーチ」は英語、中国語、韓国語に対応している。	<input checked="" type="checkbox"/>	



デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立歴史民俗博物館 自己点検例(令和2年8月)

アーカイブ機関先進モデル (各機関のミッション等の必要に応じて目指す水準)			
評価項目	対応状況	☑	合計点 (達成率)
1 組織的基盤の取組			
①方針・計画	「人間文化研究機構・中期計画」等に記載がある。	☑	6 / 9 (66.7%)
②予算	システムリブレースやデータ移行のための予算も含め、公開継続のための予算を確保している。	☑	
③人材確保	デジタルアーカイブに関する知識を持ち、ネットワークを構築・運営できる人材を確保している。	☑	
④人材育成	歴史民俗系博物館職員研修にて、デジタルアーカイブの概況を説明するなどの業務を行なっている。	☑	
⑤長期保存(方針等)	デジタルアーカイブのデータの管理や保存のリスクを認識しているが、国際的な動向を踏まえた長期保存に関する方針・文書等は存在しない。	☐	
⑥長期保存(体制整備)	システム管理の専用の係があり、そこで公開データベースの管理を行っている。	☑	
⑦セキュリティ	人間文化研究機構セキュリティポリシーにしたがって運用されている。	☑	
⑧利活用の促進	デジタルアーカイブの利活用を促進するための方針等は存在しない	☐	
⑨外部識者	専門の教職員が多数いるため、外部の有識者からの指導・フィードバックが受けられる体制(委員会等)は存在しない。	☐	
2 メタデータの整備・公開 ※ガイドラインp.8 2(1)メタデータの整備、pp.20-23			
①整備	所蔵するコンテンツの大部分について、電子的にメタデータを整備しており、定期的に新規作成・更新作業を行っている。また、メタデータの品質管理も行っている。	☑	4 / 5 (80.0%)
②公開状況	整備済みメタデータを利用性の高い方法(検索機能、地図表示等)で公開している。また、公開するメタデータを最新の内容に保つ仕組みを備えている。	☑	
③連携状況	当該コミュニティのつなぎ役にメタデータを提供している。	☑	
④標準化	メタデータフォーマットが当該コミュニティの標準に対応はしていない。	☐	
⑤多言語対応	公開中メタデータについては、一部のものについて英語での提供を行なっている。	☑	
3 デジタルコンテンツの作成・公開 ※ガイドラインpp.9-11 2(2)サムネイル/プレビューの作成～2(3)デジタルコンテンツの作成・収集			
①作成・収集	毎年度定期的に、所蔵するコンテンツのデジタル化を進めている。	☑	4 / 4 (100.0%)
②品質(コンテンツ)	デジタルコンテンツの作成の際、可能な限り高品質なものを作成している。	☑	
③公開状況	デジタルコンテンツをデータベース上で検索可能な形で、又、地図上にメタデータと紐付けるなどして利便性を担保した形で公開している。	☑	
④公開方法	サムネイル/プレビューを閲覧できるページを用意しており、かつ、サムネイル/プレビューからデジタルコンテンツへリンクしている。	☑	
4 オープン化・二次利用可能性 ※ガイドライン pp.14-20 3(1)公開ポリシーの考え方～3(4)利用条件表示の検討に当たっての留意点 ※「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」も参照			
①利用条件表示	デジタルコンテンツの利用に関し、二次利用条件、問い合わせ先及びFAQをWeb上に掲載している。	☑	1 / 6 (16.7%)
②メタデータ	メタデータについて、CC0相当の条件による提供を促進するための具体的な取組は行っていない。	☐	
③サムネイル/プレビュー	サムネイル/プレビューをCC0又はCC BY相当の条件で提供していない。	☐	
④コンテンツ	デジタルコンテンツをCC BY相当の条件で提供していない。	☐	
⑤CC0/PDM	パブリック・ドメイン・マーク(PDM)などの表示は行っていない。	☐	
⑥周辺の権利	デジタルコンテンツについて、組織統廃合時のデータ移行や他機関へのデータ譲渡に対応できるよう、包括的な権利処理などは行っていない。	☐	
5 持続可能性の担保 ※ガイドライン pp.11-13 2(4)長期アクセスの保証のために ※「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」も参照			
①データ管理(コンテンツ管理)	長期にわたり安定的にデータを保存・管理するため、個別のコンテンツを判別し認識できる識別子(重複しない一意の管理番号)を一部付与している。	☑	
②データ管理(メタデータ整備)	データの更新(修正・削除等)作業や抽出作業の取得等を簡便に行うことができるようにしている。	☑	
③データ保存	データのバックアップは実施しているが、遠隔地バックアップは実施していない。	☐	
④保存用データ形式	デジタルコンテンツの保存用に作成するマスターデータについて、特定製品等に依存せず、仕様書等が公開され、かつ広く普及している(国際標準等で定められた)データ形式を採用している。	☑	

デジタルアーカイブアセスメントツール(ver.2.0)
国立歴史民俗博物館 自己点検例(令和2年8月)

評価項目	対応状況	<input checked="" type="checkbox"/>	合計点 (達成率)
⑤システム安定性	(システムリプレースも視野に入れた)保存計画等は明確には存在しない。	<input type="checkbox"/>	5 / 8 (62.5%)
⑥メタデータ管理 (識別子付与)	長期にわたり安定的にデータを保存・管理するため、個別のコンテンツを判別し認識できる識別子(重複しない一意の管理番号)を一部付与している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦メタデータ管理(アクセス保証)	公開メタデータはすべて詳細ページを用意し、長期アクセス保証を意識して公開しているが、DOI等の付与は行っていない。公開しているサムネイル/プレビュー又はデジタルコンテンツは、一部永続的な固定URLでアクセスできる。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑧データ移行性	データ形式を確保しているが、デジタルアーカイブで提供しているデータについて包括的な権利処理には至っていない。	<input type="checkbox"/>	
6 相互運用性の確保 ※ガイドラインpp.20-23 3(5)データ共有の方法			
①ダウンロード・API (メタデータ)	SRWIによるAPI機能を提供している。	<input checked="" type="checkbox"/>	2 / 7 (28.6%)
②ダウンロード・API (コンテンツ)	高精細画像を含むデジタルコンテンツのダウンロード、又はAPIによるアクセスを可能にはしていない。	<input type="checkbox"/>	
③共通用語	現時点では包括的な辞書の整備には至っていない。	<input type="checkbox"/>	
④URI	Linked Data対応のためのメタデータセット(RDF、JSON形式など)などの公開は行っていない。	<input type="checkbox"/>	
⑤Linked Data	Linked Dataによる同じ分野・地域内のデータに関し、メタデータセット(RDF、JSON形式など)の公開は行っていない。	<input type="checkbox"/>	
⑥公開フォーマット	サムネイル/プレビュー又はデジタルコンテンツは、広く標準的に使われているファイルフォーマットで公開している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦閲覧環境 (コンテンツ)	デジタルコンテンツの提供において共通利用が可能な標準形式(画像の場合はIIIF等)に準拠し、特定のソフトウェアのみに依存しない閲覧環境を提供してはいない。	<input type="checkbox"/>	
7 利活用促進に向けた取組 ※ガイドラインpp.24-28 4.データを活用するに当たって			
①情報発信	SNS等を通じて、デジタルコンテンツに関する情報を定期的に発信しているが、SNS等を活用してデジタルコンテンツに関する問い合わせに対して活用者とのコミュニケーションは行っていない。	<input type="checkbox"/>	2 / 7 (28.6%)
②利活用事例	データの利活用事例の紹介には現時点では至っていない。	<input type="checkbox"/>	
③イベント等	デジタルアーカイブ利活用促進を目的としたイベント(アイデアソン等)などは開催していない。	<input type="checkbox"/>	
④利用分析	ポータルサイトでの利用統計をコミュニティへのフィードバックは行っていない。	<input type="checkbox"/>	
⑤付加価値	当該コミュニティのデータについて、更なる情報の追加や多言語化など、付加価値情報の付与に努めている(一般参加者によるタグ付け等の取組も含む)。	<input type="checkbox"/>	
⑥Linked Data	Linked Dataにより同じ分野・地域内のデータに関したデータの連携等を実施している。	<input checked="" type="checkbox"/>	
⑦多言語対応	コンテンツ利用に関する情報や、ヘルプ情報の多言語化は一部行われている。	<input checked="" type="checkbox"/>	

(自己点検総括)

引き続き、システムの安定的な運用と、公開を実施している。本アセスメントの結果を見つつ、次期中期計画に向けた新たな戦略を考えるべきタイミングであると考えている。

